

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年3月31日～2020年3月12日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. アジア（日本を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. アジアの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、アジア（日本を含みます。）の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業を投資対象銘柄とします。 ロ. 個別企業のアジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析して組入候補銘柄を選定します。 ハ. 業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・アジア・ バイイングパワー・ファンド

運用報告書(全体版) 第15期

(決算日 2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4745>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2015年9月14日)	12,303	0	△ 12.0	12,901	△ 14.7	92.8	—	1,335
12期末(2016年3月14日)	11,260	0	△ 8.5	12,113	△ 6.1	95.7	—	1,112
13期末(2016年9月12日)	11,693	300	6.5	12,471	3.0	96.7	—	1,077
14期末(2017年3月13日)	12,030	350	5.9	14,047	12.6	95.7	—	953
15期末(2017年9月12日)	13,105	300	11.4	15,963	13.6	95.3	—	952

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

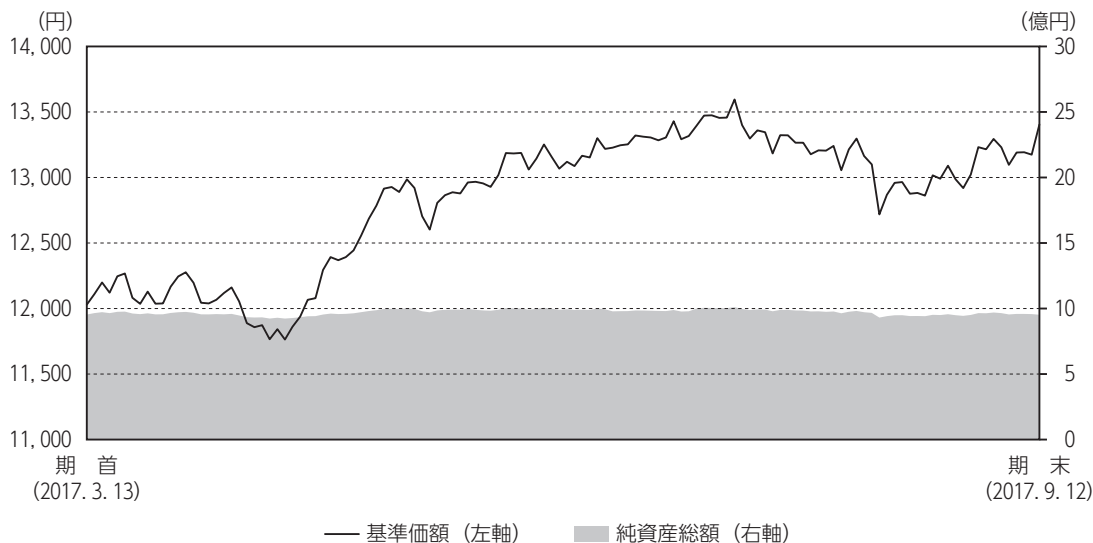
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,030円

期末：13,105円 (分配金300円)

騰落率：11.4% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

アジアの株式に投資した結果、北朝鮮リスクの台頭などにより円高アジア通貨安が進んだことがマイナス要因となりましたが、米国新政権の政策への期待などから市場のリスク選好度が強まったこと、またアジア諸国の景気回復への期待が高まったことなどを背景に、株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C Asia 指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2017年 3月13日	12,030	—	14,047	—	95.7	—
3月末	12,277	2.1	14,325	2.0	98.1	—
4月末	12,369	2.8	14,475	3.0	95.1	—
5月末	12,928	7.5	15,004	6.8	95.3	—
6月末	13,284	10.4	15,361	9.4	93.3	—
7月末	13,177	9.5	15,715	11.9	92.9	—
8月末	13,232	10.0	15,982	13.8	96.5	—
(期末) 2017年 9月12日	13,405	11.4	15,963	13.6	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 14 ~ 2017. 9. 12)

■アジア株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

アジア株式市況は、トランプ米国大統領による景気刺激策や米国の利上げ加速懸念の後退、またフランス大統領選挙への楽観的な見方の高まりなどを背景に、期首から2017年4月にかけて上昇基調となりました。その後は、トランプ大統領のロシアゲート（ロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑）事件や英国でのテロ事件、北朝鮮によるミサイル発射などを受けた地政学リスクの高まりなどが懸念材料となる局面もあったものの、中国において自動車関連銘柄やインターネット関連銘柄の好調な業績見通しを背景に関連銘柄が上昇したことがサポート要因となり、上昇基調が継続しました。

■為替相場

円に対して香港ドル、フィリピン・ペソなどを中心にアジア諸国の通貨はおおむね下落しました。

為替相場は、米国の利上げ懸念や北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に、期首から2017年4月中旬にかけて円高アジア通貨安となりました。その後は、フランス大統領選挙への楽観的な見方の高まりや、米国の利上げ発表を受けた不透明感の後退などが円安アジア通貨高要因となった一方で、原油安の進行や英国テロ事件などが円高アジア通貨安要因となるなど、一進一退の展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、海外からの資金流入が期待されるなど良好な需給環境の継続が見込まれる中国、モディ政権の経済・財政構造改革の進展が期待されるインドに注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 14 ~ 2017. 9. 12)

アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業を精査・選別し、50銘柄程度を組み入れました。

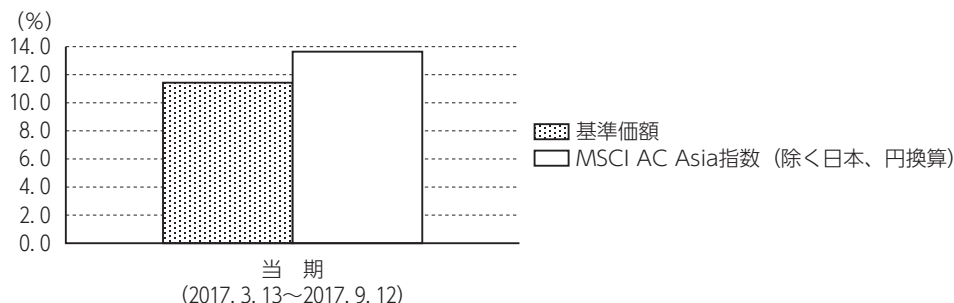
国別では、インターネット関連銘柄や自動車関連銘柄の好調な業績見通しが好感された中国や、景気回復に伴う企業業績の拡大期待や各種法整備など構造改革の進展が株価の上昇要因になると考えられたインドの組入比率を高位としました。また、新規上場の増加に伴う国内投資家心理の改善や良好な経済環境を受けた海外投資家からの資金流入が期待されたベトナムの組入比率を引き上げました。

セクター別では、モータリゼーションが進展するアジア各国の自動車関連銘柄を中心に、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、アジア各国の消費者購買力の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を中心に投資しております。参考指数はアジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年3月14日 ～2017年9月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	300
対基準価額比率	（％）	2.24
当期の収益	（円）	111
当期の収益以外	（円）	188
翌期繰越分配対象額	（円）	3,236

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	111.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	473.69
(d) 分配準備積立金	2,951.48
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,536.77
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,236.77

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、インターネット関連企業の好調な業績見通しや足元の景気動向が株式市場の上昇をサポートすると見込まれる中国、また緩慢な消費回復を背景に出遅れ感のある銘柄を中心にタイやインドネシアに注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 14~2017. 9. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	117円	0.910%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,836円です。
(投 信 会 社)	(56)	(0.433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	99	0.773	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(99)	(0.773)	
有 価 証 券 取 引 税	31	0.245	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(31)	(0.245)	
そ の 他 費 用	56	0.437	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(40)	(0.311)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(16)	(0.123)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	304	2.365	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年3月14日から2017年9月12日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株 23.8 →	千円 (84,460 →)	千株 55.4	千円 201,829
外	アメリカ	百株 675 →	千アメリカ・ドル (2,363 →)	百株 919	千アメリカ・ドル 3,159
	香港	百株 47,380 →	千香港ドル (△ 36,004 4)	百株 49,537	千香港ドル 33,546
	シンガポール	百株 9,160 →	千シンガポール・ドル (605 →)	百株 13,747	千シンガポール・ドル 912
	台湾	百株 380 14.1)	千台湾ドル (7,947 →)	百株 150	千台湾ドル 2,054
	フィリピン	百株 14,435 →	千フィリピン・ペソ (15,601 →)	百株 9,313	千フィリピン・ペソ 15,858
	インド	百株 700.7 205.5)	千インド・ルピー (66,252 →)	百株 990.7	千インド・ルピー 63,863
	インドネシア	百株 22,673 →	千インドネシア・ルピア (8,320,165 →)	百株 32,783	千インドネシア・ルピア 9,539,049
	韓国	百株 179.95 →	千韓国ウォン (1,861,896 →)	百株 131.95	千韓国ウォン 1,442,715
	マレーシア	百株 6,785 →	千マレーシア・リングギット (1,806 →)	百株 7,959	千マレーシア・リングギット 2,735
	タイ	百株 6,004 →	千タイ・バーツ (19,798 →)	百株 4,995	千タイ・バーツ 24,633
ベトナム	百株 2,387 195)	千ベトナム・ドン (14,655,816 →)	百株 354.1	千ベトナム・ドン 1,589,383	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月14日から2017年9月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,163,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	926,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年3月14日から2017年9月12日まで)

当 期				期 末			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	6.8	57,424	8,444	JD. COM INC-ADR (ケイマン諸島)	23.2	89,824	3,871
JD. COM INC-ADR (ケイマン諸島)	13	53,323	4,101	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	10.1	70,907	7,020
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	2.9	45,654	15,742	CTRIP. COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	11.5	65,796	5,721
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC (ベトナム)	159.3	40,140	251	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (香港)	200	39,062	195
E-MART INC (韓国)	1.51	34,019	22,529	ZTE CORP-H (中国)	185.6	38,485	207
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	464.2	32,874	70	TATA MOTORS LTD (インド)	52.836	37,785	715
XINGDA INT'L HOLDINGS (ケイマン諸島)	621	31,845	51	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	533.5	36,310	68
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP (バミューダ)	390	31,807	81	COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP (バミューダ)	584	35,603	60
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (ケイマン諸島)	137	31,755	231	XINGDA INT'L HOLDINGS (ケイマン諸島)	762	35,536	46
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H (中国)	912	30,363	33	ROBINSON PCL-FOREIGN (タイ)	181.7	35,421	194

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月14日から2017年9月12日まで)

決算期	当 期						
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	1,524	43	2.9	1,639	42	2.6	
為替予約	770	—	—	782	—	—	
コール・ローン	1,657	—	—	—	—	—	

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年3月14日から2017年9月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,506千円
うち利害関係人への支払額 (B)	120千円
(B) / (A)	1.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千円
化学 (一)						
日東電工	1	—	—			
電気機器 (100.0%)						
ソニー	5.4	2.6	11,486			
アルプス電気	5	—	—			
太陽誘電	6.3	—	—			
輸送用機器 (一)						
トヨタ自動車	3.8	—	—			
マツダ	8.3	—	—			
本田技研	3.9	—	—			
小売業 (一)						
ファーストリテイリング	0.5	—	—			
合 計						
	株 数、金 額	34.2	2.6	11,486		
	銘柄数<比率>	8 銘柄	1 銘柄	<1.2%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		78	45	405	44,364	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		—	26	452	49,568	情報技術
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR		36	—	—	—	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR		22	—	—	—	一般消費財・サービス
JD. COM INC-ADR		187	85	357	39,139	一般消費財・サービス
CTRIP. COM INTERNATIONAL-ADR		77	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	400	156	1,214	133,072	
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	3銘柄		<14.0%>	
(香港)						
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		520	610	3,141	44,043	一般消費財・サービス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT		—	1,210	2,361	33,114	一般消費財・サービス
WH GROUP LTD		—	1,665	1,380	19,351	生活必需品
MINTH GROUP LTD		—	340	1,327	18,614	一般消費財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		—	44	1,455	20,406	情報技術
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD		1,060	—	—	—	一般消費財・サービス
ZTE CORP-H		486	—	—	—	情報技術
XINYI GLASS HOLDINGS LTD		640	—	—	—	一般消費財・サービス
DALI FOODS GROUP CO LTD		565	—	—	—	生活必需品
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP		1,940	—	—	—	生活必需品
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM		6	6	1	17	生活必需品
HEALTH AND HAPPINESS H&H INT		240	—	—	—	生活必需品
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		460	590	1,194	16,750	一般消費財・サービス
XIABUXIABU CATERING MANAGEME		—	850	684	9,593	一般消費財・サービス
XINGDA INT'L HOLDINGS		1,410	—	—	—	一般消費財・サービス
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H		—	2,180	582	8,160	一般消費財・サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		—	380	2,299	32,231	一般消費財・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO		590	—	—	—	生活必需品
LI NING CO LTD		—	840	512	7,183	一般消費財・サービス
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		1,365	—	—	—	一般消費財・サービス
GOLDEN EAGLE RETAIL GROUP		550	—	—	—	一般消費財・サービス
WYNN MACAU LTD		960	600	1,198	16,807	一般消費財・サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		1,000	320	633	8,883	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	11,792	9,635	16,773	235,157	
	銘柄数 < 比率 >	15銘柄	13銘柄		<24.7%>	
(シンガポール)						
THAI BEVERAGE PCL		1,872	—	—	—	生活必需品
MM2 ASIA LTD		2,263	—	—	—	一般消費財・サービス
GENTING SINGAPORE PLC		1,367	—	—	—	一般消費財・サービス
BREADTALK GROUP LTD		—	915	146	11,939	一般消費財・サービス
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額	5,502	915	146	11,939	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	1銘柄		<1.3%>	

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)						
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	30	140	1,932	7,051	一般消費財・サービス	
GOURMET MASTER CO LTD	71	205.1	7,383	26,950	一般消費財・サービス	
台湾ドル通貨計	株数、金額	101	345.1	9,315	34,001	
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄	2 銘柄		<3.6%>	
(フィリピン)						
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	3,055	—	—	—	一般消費財・サービス	
MELCO RESORTS AND ENTERTAINM	220	220	196	421	一般消費財・サービス	
WILCON DEPOT INC	—	8,177	7,686	16,525	一般消費財・サービス	
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額	3,275	8,397	7,882	16,947	
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄	2 銘柄		<1.8%>	
(インド)						
CEAT LTD	11.7	19.7	3,450	5,969	一般消費財・サービス	
ESCORTS LTD	—	67	4,411	7,632	資本財・サービス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	43	31.5	25,648	44,372	一般消費財・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	118.8	14,492	25,071	生活必需品	
TITAN CO LTD	82	—	—	—	一般消費財・サービス	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	3.9	16.5	7,090	12,266	生活必需品	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	28.7	—	—	—	生活必需品	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	—	616.5	20,529	35,515	一般消費財・サービス	
EICHER MOTORS LTD	—	3.35	10,887	18,834	資本財・サービス	
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD	32.59	—	—	—	一般消費財・サービス	
TATA MOTORS LTD	528.36	—	—	—	一般消費財・サービス	
ITC LTD	734.1	516.1	14,120	24,428	生活必需品	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	53.8	44.2	5,658	9,789	一般消費財・サービス	
インド・ルピー通貨計	株数、金額	1,518.15	1,433.65	106,289	183,880	
	銘柄数 < 比率 >	9 銘柄	9 銘柄		<19.3%>	
(インドネシア)						
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	5,044	4,351	3,437,290	28,873	一般消費財・サービス	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	8,040	—	—	—	一般消費財・サービス	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	400	1,290	903,000	7,585	一般消費財・サービス	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	2,267	—	—	—	一般消費財・サービス	
NIPRESS PT	20,308	20,308	775,765	6,516	一般消費財・サービス	
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額	36,059	25,949	5,116,055	42,974	
	銘柄数 < 比率 >	5 銘柄	3 銘柄		<4.5%>	
(韓国)						
BGF RETAIL CO LTD	14	6	52,380	5,080	生活必需品	
NASMEDIA CO LTD	—	12.1	63,283	6,138	一般消費財・サービス	
E-MART INC	8.6	9	193,950	18,813	生活必需品	
COWAY CO LTD	—	14.5	143,405	13,910	一般消費財・サービス	
KT&G CORP	—	13.3	140,980	13,675	生活必需品	
NCSOFT CORP	—	4	181,400	17,595	情報技術	

銘柄	柄	期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
LG ELECTRONICS INC		百株 17.3	百株 —	千韓国ウォン —	千円 —	一般消費財・サービス
MODETOUR NETWORK INC		—	29	78,155	7,581	一般消費財・サービス
韓国ウォン通貨計	株数、金額	39.9	87.9	853,553	82,794	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	7銘柄		<8.7%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
GENTING BHD		617	—	—	—	一般消費財・サービス
GENTING MALAYSIA BHD		557	—	—	—	一般消費財・サービス
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額	1,174	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	—		<—>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
ROBINSON PCL-FOREIGN		1,111	—	—	—	一般消費財・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR		—	1,627	6,345	21,002	一般消費財・サービス
MALEE GROUP PCL-FOREIGN		290	—	—	—	生活必需品
CP ALL PCL-FOREIGN		1,126	441	2,778	9,196	生活必需品
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN		209	—	—	—	一般消費財・サービス
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR		—	278	2,314	7,660	その他
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN		—	1,399	1,986	6,575	一般消費財・サービス
タイ・パーツ通貨計	株数、金額	2,736	3,745	13,424	44,435	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	4銘柄		<4.7%>	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC		—	1,593	9,478,350	45,496	その他
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		317.8	581.8	8,633,912	41,442	生活必需品
KIDO GROUP CORP		—	100	414,500	1,989	生活必需品
VINH HOAN CORP		—	75.9	341,550	1,639	生活必需品
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		195	390	4,309,500	20,685	一般消費財・サービス
ベトナム・ドン通貨計	株数、金額	512.8	2,740.7	23,177,812	111,253	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	5銘柄		<11.7%>	
ファンド合計	株数、金額	63,109.85	53,404.35	—	896,458	
	銘柄数 < 比率 >	52銘柄	49銘柄		<94.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	907,945 千円	91.7 %
コール・ローン等、その他	82,478	8.3
投資信託財産総額	990,423	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.53円、1香港ドル=14.02円、1シンガポール・ドル=81.30円、1台湾ドル=3.65円、1フィリピン・ペソ=2.15円、1インド・ルピー=1.73円、100インドネシア・ルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.70円、1マレーシア・リンギット=26.04円、1タイ・バーツ=3.31円、100ベトナム・ドン=0.48円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(950,404千円)の投資信託財産総額(990,423千円)に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,027,664,253円
コール・ローン等	57,226,395
株式(評価額)	907,945,303
未収入金	61,177,975
未収配当金	1,314,580
(B) 負債	75,300,440
未払金	44,625,070
未払収益分配金	21,800,800
未払信託報酬	8,848,327
その他未払費用	26,243
(C) 純資産総額(A-B)	952,363,813
元本	726,693,337
次期繰越損益金	225,670,476
(D) 受益権総口数	726,693,337口
1万口当り基準価額(C/D)	13,105円

*期首における元本額は792,884,146円、当期中における追加設定元本額は23,387,513円、同解約元本額は89,578,322円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,105円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月14日 至2017年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,197,586円
受取配当金	9,199,832
受取利息	2,328
支払利息	△ 4,574
(B) 有価証券売買損益	101,494,558
売買益	200,678,680
売買損	△ 99,184,122
(C) 信託報酬等	△ 13,092,928
(D) 当期損益金(A+B+C)	97,599,216
(E) 前期繰越損益金	115,448,784
(F) 追加信託差損益金	34,423,276
(配当等相当額)	(23,180,912)
(売買損益相当額)	(11,242,364)
(G) 合計(D+E+F)	247,471,276
(H) 収益分配金	△ 21,800,800
次期繰越損益金(G+H)	225,670,476
追加信託差損益金	34,423,276
(配当等相当額)	(23,180,912)
(売買損益相当額)	(11,242,364)
分配準備積立金	200,791,033
繰越損益金	△ 9,543,833

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,109,564円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	34,423,276
(d) 分配準備積立金	214,482,269
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	257,015,109
(f) 分配金	21,800,800
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	235,214,309
(h) 受益権総口数	726,693,337口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、9月12日現在の基準価額（1万口当り13,105円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。